

2013年8月30日

公益社団法人関西経済連合会

国家戦略特区に関する提案の提出について

(双発エンジンによる日本経済再生の提案～関西におけるポテンシャルの有機的連携による国際都市圏の形成～)

関西経済連合会は、本日、国家戦略特区に関する提案「双発エンジンによる日本経済再生の提案～関西におけるポテンシャルの有機的連携による国際都市圏の形成～」を、内閣官房 地域活性化統合事務局に提出いたしました。

国家戦略特区は、今年6月に閣議決定された「日本再興戦略」において、創設が位置づけられたもので、「民間投資の喚起により日本経済を停滞から再生へ」導くことを目的としています。

この国家戦略特区を突破口とし、大胆な規制改革等を実行することで、「イノベーションによる国際競争力の向上＝世界に打って出る」「資本・人材の呼び込み＝世界を取り込む」等を実現し、日本が「世界で一番ビジネスのしやすい環境」となることが期待されています。

今回、これら国家戦略特区のコンセプトおよび募集要項に基づき検討した結果、関西においては、以下の3分野が日本経済再生に直結する実効性の高いものと判断し、提案することとしました。

①医療イノベーション創出・医療産業活性化

- ・大胆な規制緩和等により、既存特区事業の研究・開発から実用化、海外展開までを加速
- ・医療の国際イノベーションの実務を担うヘッドクォーター機能を関西に整備

②国際都市圏の形成と都市魅力創造

- ・産業やビジネス等の拠点となるプラットホーム機能の整備と、関西が持つポテンシャルを有機的に連携させ、周辺都市も含めた都市の魅力を面的に向上させることによる、圧倒的な都市魅力を備えた国際都市圏の形成
- ・都市圏の持続的成長を支える仕組みとして、わが国初となるB I D制度を活用したエリアマネジメントによる都市環境の整備

③国際空港等を核とした産業集積と新たなインフラ市場創出

- ・①、②を下支えし、医療、観光分野等のゲートウェイ機能を強化するとともに、関西のビジネス環境を総じて向上させる取り組み

当会としましては、これら3分野の提案を有機的に連携させることで、シナジー効果が生まれ、関西のもつポテンシャルを最大限引き出すことができると考えています。そして、関西は首都圏と並び立つ「第二のエンジン」となり、日本経済再生に必ず貢献できるものと確信しています。

以 上

<本件に関するお問合せ先>公益社団法人関西経済連合会 企画広報部・高橋、川本、鍵田

TEL : 06-6441-0105

提案概要

【提案件名】 双発エンジンによる日本経済再生の提案～関西におけるポテンシャルの有機的連携による国際都市圏の形成～

【提案の背景】

- 関西は、首都圏に次ぐ産業基盤や都市基盤を有しており、日本を代表する大学や研究機関も集積している。その一方で、豊かな歴史・文化資源や個性的な都市群など、首都圏とは異なる強みも有している。
- 関西こそが首都圏と並び立つ「第二のエンジン」に、最もふさわしい地域であり、関西のポテンシャルを磨きあげることが、日本の競争力強化、「日本再興戦略」の推進、ひいては日本経済再生に資すると確信する。

【関経連の役割】

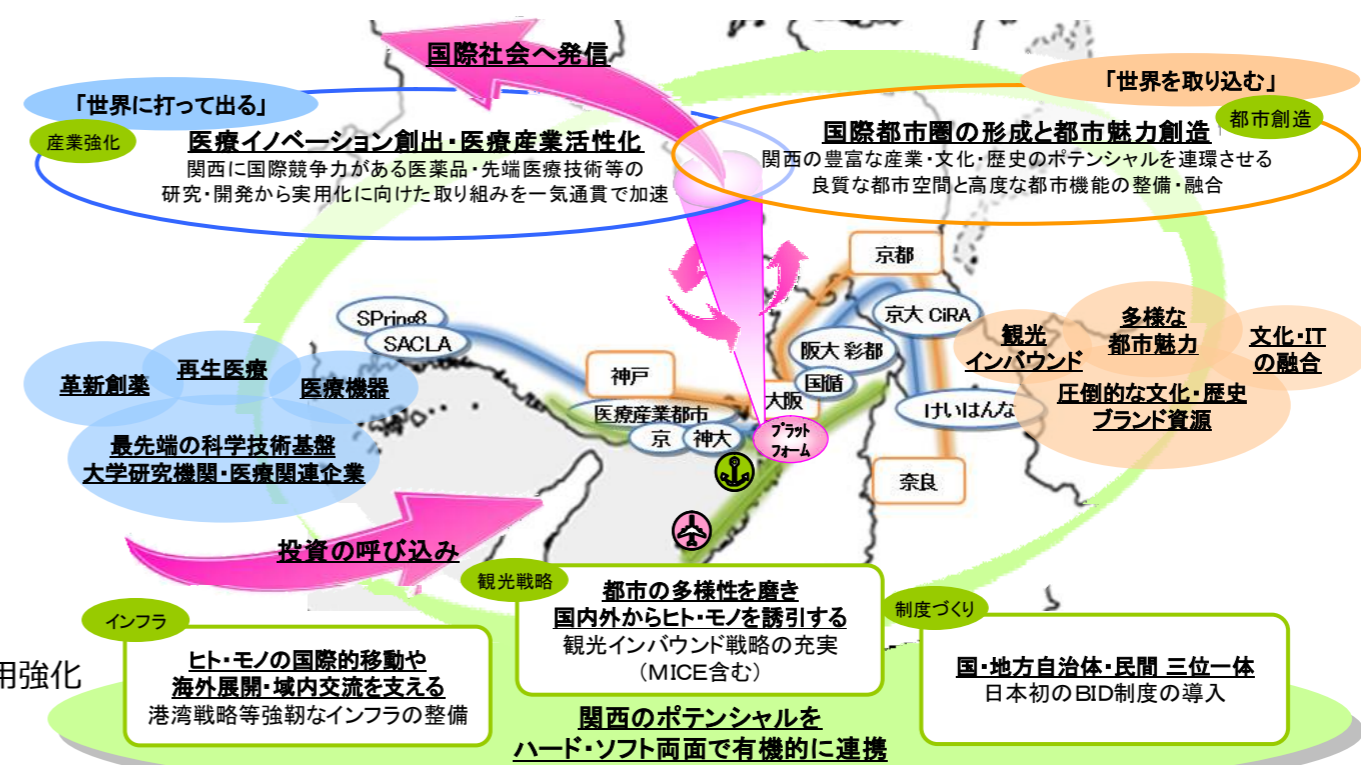
- 関経連には、関西全体の産業振興に取り組んできた実績がある。今般の国家戦略特区に際しても、広域経済団体として地域のポテンシャルを俯瞰した上で、日本経済再生に直結する実効性の高い提案を厳選。今後、関係する企業や大学、自治体等とも連携しながら、特区の推進役を果たす。

【プロジェクトの考え方】

- 日本経済の再生を地域から牽引するための双発エンジンプロジェクトとして、「世界で一番ビジネスのしやすい環境」整備のために以下の3つを提案。

- ①「医療イノベーション創出・医療産業活性化」による産業強化及び国際競争力の向上
- ②「国際都市圏の形成と都市魅力創造」による資本・人材の呼び込み
- ③「国際空港等を核とした産業集積と新たなインフラ市場創出」による都市インフラの更なる活用強化

⇒これらを複合的に推進することにより、立地競争力の強化等による「日本産業の再興」、健康寿命の延伸や観光インバウンド促進による「戦略市場の創造」など「日本再興戦略」に記されたアクションプランの推進に寄与。



プロジェクト概要

※日本再興戦略に記載されているKPI(Key Performance Indicator=成果目標)への貢献度

プロジェクト名	個別プロジェクト件名	主な規制改革事項	日本経済再生に向けた効果※
医療イノベーション創出・医療産業活性化	再生医療技術の確立・革新的創薬の開発 (ips細胞等を活用した再生医療・創薬、バイオ医薬、中枢神経系制御薬、インシリコ創薬等)	・SPring-8・京等の科学技術基盤の産業利用促進のための規制緩和 ・治験・臨床研究に係る病床規制の権限譲渡 ・ヒト幹細胞を用いた臨床研究や先進医療の実施にかかる細胞調製を民間企業へ委託できる特例 等	・医療関連産業の市場規模を2020年に16兆円（現状12兆円）に拡大に寄与
	医療技術の国際医療交流と医療機器のパッケージ輸出 (がん治療機器)	・先端医療機器等での第三者認証において海外との相互認証を可能とする制度の充実 等	・日本の医療技術・サービスが獲得する海外市場規模：2030年5兆円（2010年4,500億円）に寄与
国際都市圏の形成と都市魅力創造	産業・ビジネスイノベーションの活性化拠点整備	・企業立地を推進する各種制度充実、土地の長期保有の仕組みづくり 等	・世界の都市総合ランキングにおいて東京を4位から3位に※独自KPIとして大阪を現状17位から10位以内に、日本再生のため名実ともに「双発エンジン」となることを目指す ・高度外国人数の実績（約430人）からの飛躍的な増加 等 ・2013年に訪日外国人旅行者1000万人、2030年に3000万人超を目指す
	都市魅力向上と有機的連携による国際都市圏形成	・道路空間利用に関する規制緩和、インターナショナルスクール設置時の土地等自己所有要件の緩和 等	
	水都等の地域資源を活用した観光インバウンド促進	・河川利用制限の柔軟化、観光クルーズ分野における海運カボタージュ規制の緩和 等	
	都市の持続的成長を支える仕組みづくり	・エリアマネジメント新法の創設、都市機能維持に資する新たな税制度創設（都市維持税） 等	
国際空港等を核とした産業集積と新たなインフラ市場創出	関西国際空港を核とするグローバル・サプライチェーンの形成	・AEO事業者制度の取得要件緩和、医薬品・医療機器の輸出入手続き簡素化 等	・「3年間でリーマンショック前の設備投資水準(70兆円/年)を回復する」に寄与
	新たな整備手法の導入による道路整備の促進～有料道路運営の民間開放～	・有料道路に関する整備主体・料金徴収主体の規制緩和、料金の額に関する基準緩和、償還期間終了後の料金徴収に関する基準緩和 等	・「立地競争力の更なる強化①」「2020年までに、世界銀行のビジネス環境ランキングにおいて、日本が、現状先進国15位→3位以内に入る」に寄与

双発エンジンによる日本経済再生の提案

～関西におけるポテンシャルの有機的連携による国際都市圏の形成～

2013年8月30日

公益社団法人 関西経済連合会

～ 目 次 ～

1.提案の背景

- (1) 双発エンジンの国家的意義・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- (2) 関経連の役割・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

2.双発エンジンを組成するプロジェクトについて

- (1) 医療イノベーション創出・医療産業活性化・・・・・・・・・・・・ 3
- (2) 国際都市圏の形成と都市魅力創造・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- (3) 国際空港等を核とした産業集積と新たなインフラ市場創出・・・・ 3
- (4) 各種プロジェクトの連携について・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

3. 国家戦略プロジェクトについて

- (1) 医療イノベーション創出・医療産業活性化・・・・・・・・・・・・ 5

【個別プロジェクト】

- ① 再生医療技術の確立・革新的創薬の開発(iPS細胞等を活用した再生医療・創薬、バイオ医薬、中枢神経系制御薬、インシリコ創薬等)・・・・・・・・・・・・ 6
- ② 医療技術の国際医療交流と医療機器のパッケージ輸出(がん治療機器)・・・・・・・・ 6

- (2) 国際都市圏の形成と都市魅力創造・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

【個別プロジェクト】

- ① 産業・ビジネスイノベーションの活性化拠点整備・・・・・・・・・・・・ 9
- ② 都市魅力向上と有機的連携による国際都市圏形成・・・・・・・・・・・・ 9
- ③ 水都等の地域資源を活用した観光インバウンド促進・・・・・・・・・・・・ 9
- ④ 都市の持続的成長を支える仕組みづくり・・・・・・・・・・・・・・10

- (3) 国際空港等を核とした産業集積と新たなインフラ市場創出・・・・・・・・11

【個別プロジェクト】

- ① 関西国際空港を核とするグローバル・サプライチェーンの形成・・・・・・・・11
- ② 新たな整備手法の導入による道路整備の促進～有料道路運営の民間開放～・・・・12

1. 提案の背景

(1) 双発エンジンの国家的意義

- ・ 戦後の日本は、一極集中の進んだ首都圏が成長のエンジンとなって高度経済成長を成し遂げ、世界トップクラスの経済大国の地位を確立した。
- ・ しかしながら現在、アジアを中心とする新興勢力の台頭は著しく、日本の地位は相対的に低下しつつある。首都圏のエンジン単独では、苛烈なグローバル競争を勝ち抜き、日本を力強い成長軌道に乗せることは、もはや困難である。
- ・ そこで今こそ日本は、首都圏とそれに並び立つ地域による「双発エンジン」モデルへの転換を図らなければならない。すでに世界の五指に入る首都圏に加えて、それと並び立つ強い経済圏の存在は、必ずや日本の競争力を強化し、成長力を大きく押し上げる。また双発エンジン化は、東日本大震災の教訓に鑑みた国土の強靱化にも適うものである。
- ・ 関西は、日本第二位の経済圏であり、首都圏に次ぐ産業基盤や都市基盤を有しており、日本を代表する大学や研究機関も集積している。その一方で、成長するアジアとの距離が近く「ゲートウェイ」としての高いポテンシャルを有している点や、豊かな歴史・文化資源や個性的な都市群など、首都圏とは異なる強みも有している。
- ・ その点で、関西こそが首都圏と並び立つ「第二のエンジン」に最もふさわしい地域であり、関西のポテンシャルを磨きあげることが日本の競争力強化、「日本再興戦略」の推進ひいては日本経済再生に資すると確信する。

(2) 関経連の役割

- ・ これまで関経連は、関西広域連合をはじめとする自治体や大学・研究機関などと連携して、関西国際空港やけいはんな学研都市をはじめとする基盤整備の推進、人材育成や産学連携などに取り組み、関西広域の競争力強化に貢献してきた。
- ・ 「関西イノベーション国際戦略総合特区」では、関経連の会長が地域協議会の会長を務め、関係自治体とともに関西発の優れた研究の事業化を後押ししている。
- ・ このように関経連には、関西全体の産業振興に取り組んできた実績がある。今般の「国家戦略特区」に際しても、広域経済団体として地域のポテンシャルを俯瞰した上で、日本経済再生に直結する実効性の高い提案を厳選して取りまとめた。
- ・ 今後、関経連では、関係する企業や大学、自治体等とも連携しながら、特区の推進役を果たす所存である。

2. 双発エンジンを組成するプロジェクトについて

関西を首都圏に並び立つ「第二のエンジン」に仕立て上げるべく、次の3つを提案する。いずれも、関西の有するポテンシャルを最大限発揮するものであり、世界随一の国際都市圏の形成とともに日本経済再生に大きく貢献するものである。

(1) 医療イノベーション創出・医療産業活性化

- ・関西には、iPS細胞をはじめ世界最先端の研究を進める医療関係の企業や大学が集積している。また、スーパーコンピュータ「京」やSPRING-8・SACLAといった先端科学技術研究基盤も立地しており、世界屈指のイノベーション・ポテンシャルを有する。
- ・今回の提案は、医薬品、医療機器、再生医療の国内市場規模を2010年の12兆円から2020年には16兆円にまで拡大させることや、日本の医療技術・サービスが獲得する海外市場規模を2010年の4,500億円から2030年には5兆円にまで拡大させることを目指す「日本再興戦略」の実行に大きく貢献するものであり、経済成長の大きな起爆剤となり得、医療大国日本へ向けた大きな足がかりともなる。
- ・また、今回の提案では、日本版NIH中核機能の関西設置や、MEJの関西での機能拡充などを求めている。既に設置が決まっているPMDA-WESTと併せて、医療産業の実務を担うヘッドクォーター機能を関西に整備することは、これまでにない異次元の試みであり、必ずや関西のポテンシャルを大きく開花させるものである。

(2) 国際都市圏の形成と都市魅力創造

- ・関西の都市機能や豊かな歴史・文化資源は、世界の人々を魅了するに十分なポテンシャルを有している。今回の提案は、こうしたポテンシャルを活かして、わが国の「第二のエンジン」にふさわしい、これまでにない先進的な都市圏を形成するものである。
- ・また、関西にこれまでとは次元の異なる都市圏を形成することは、関西のみならず西日本全体の産業を強く刺激する日本経済成長の起爆剤でもある。
- ・まずは、産業やビジネス等の拠点となるプラットフォーム機能を整備するとともに、関西が持つポテンシャルを有機的に連携させ、周辺都市も含めた都市の魅力を一面的に向上させることで、圧倒的な都市魅力を備えた国際都市圏を形成していく。
- ・また、それら都市圏の持続的成長を支える仕組みとして、わが国初となるBID制度を活用したエリアマネジメントによる都市環境の整備推進などを提案している。

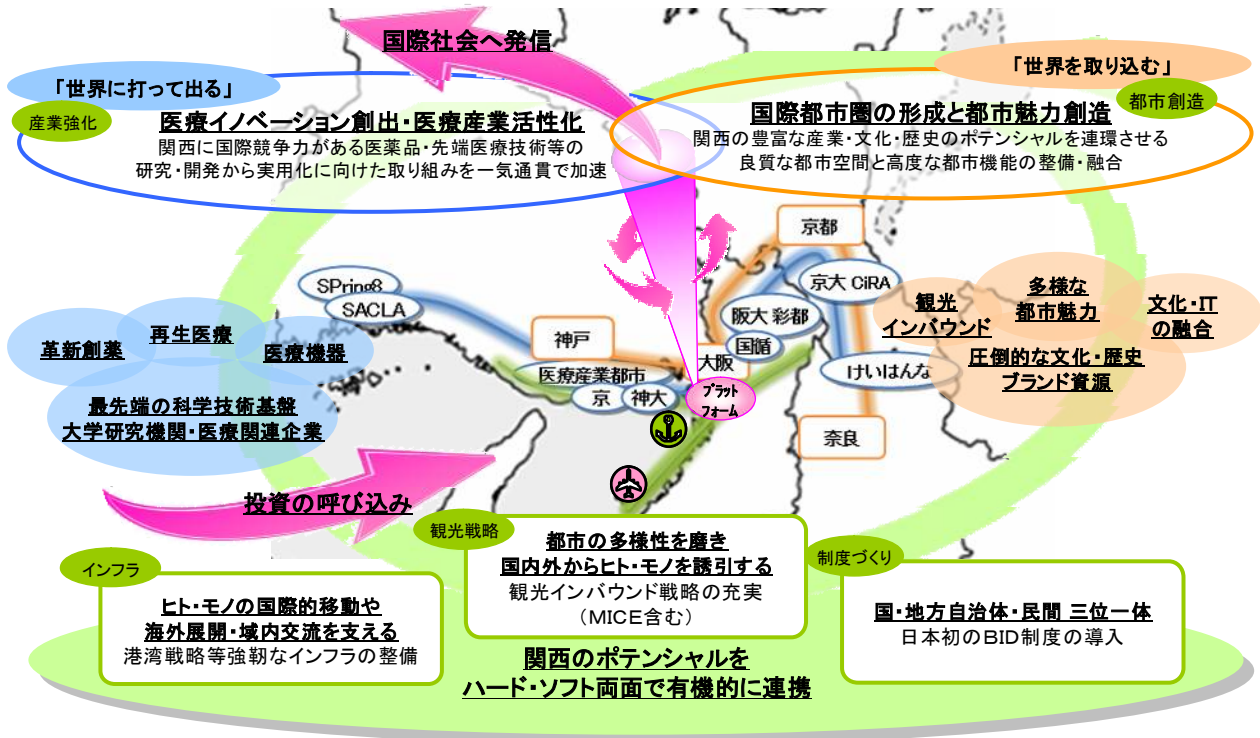
(3) 国際空港等を核とした産業集積と新たなインフラ市場創出

- ・上記(1)(2)を下支えするものであり、医療・観光分野等のゲートウェイ機能を強化する。同時に、関西のビジネス環境を総じて向上させる提案である。
- ・関西国際空港のグローバル・サプライチェーン強化や高速道路のミッシングリンク解消などを提案している。

(4) 各種プロジェクトの連携について

- ・医療産業の実務を担うヘッドクォーター機能の形成にあたっては、日本版NIHなど重要な機能を関西都市圏に整備することが、関西のポテンシャルを大きく開花させる。また、プラットフォームとしての都市機能強化や都市魅力創造にもつながる。さらに、インフラ整備により関西都市間および国内外の人流・物流を活性化させることで、医療・観光産業等の推進にも寄与するなど、上記(1)(2)(3)の提案を有機的に連携することによ

りシナジー効果が生まれ、関西のもつポテンシャルを最大限に引き出すことができ、ひいては日本経済再生に寄与するものと確信する。



3. 国家戦略プロジェクトについて

(1) 医療イノベーション創出・医療産業活性化

- ・世界の医療市場は、2001年から2010年まで毎年平均8.7%で成長し、2010年の市場規模は約520兆円となっている（医療機器：約20兆円、医薬品：約70兆円、医療サービス：約430兆円）。今後、平均寿命の延伸と出生率の低下により世界の60歳以上の人口は、現在の8.9億人から2050年には24億人に増加し医療ニーズが拡大する見込みであり、日本の成長に欠かせない産業の一つである。
- ・関西には、ハード面では国際水準の大学等研究機関や製薬メーカー・医療機器メーカー、SPring-8・SACLA・京など先端科学技術基盤が立地している。また、ソフト面では創薬支援ネットワークの構築に向けた企業と大学研究機関等の連携促進や、臨床研究中核病院や早期・探索的臨床試験拠点を核とした治験体制の拡充・活用など官民一体となった取組みを進めつつあり、関西イノベーション特区（以下「既存特区」）として、医療分野の研究開発に取り組んできた。
- ・特に先端医療分野（革新的創薬、再生医療、医療技術・医療機器など）においては、関西が「世界に打って出る」ための極めて高いポテンシャルを有し国際競争力があることから、世界をリードする基礎研究の成果を迅速に実用化することや、海外への展開するための効果的な取組みが求められている。
- ・関西の先行的取組みを十分活用し、先端医療分野における国家戦略の実現を図るべく、以下の2点を提案する。

1. 大胆な規制改革等により既存特区事業の研究・開発から実用化、海外展開までを加速

- ・既存特区で実現できていない規制改革等を実現することで、大きな海外市場に対し短期的にも成果が見込まれるプロジェクトの実現に向け、既存のポテンシャルを最大限発揮する。

2. 医療の国際イノベーションの実務を担うヘッドクォーター機能を関西に整備

- ・既存特区事業として大学等研究機関や先端科学技術基盤、医療関連企業の集積を活用した官民一体の先進的取組みといった下地がある関西にヘッドクォーター機能を整備することで、それぞれの機能を最大限発揮できる。
- ・以上により、大胆な規制改革を推進するとともに、実施主体に近く位置する日本版NIH等のヘッドクォーター機能が事業の優先順位等の戦略立案や安全性の審査等を担うことで、基礎研究から実用化、海外展開までの流れを一気に加速させることができる。
- ・関西が医療産業クラスターとして国家戦略を実現し、世界をリードする国際競争拠点であり続けることで、日本経済の再興に大きく寄与する。

【個別プロジェクト件名】

①再生医療技術の確立・革新的創薬の開発

(iPS細胞等を活用した再生医療・創薬、バイオ医薬、中枢神経系制御薬、インシリコ創薬等)

【プロジェクトの内容】

- ・再生医療は、手術・投薬など従来の手法では治療困難とされる疾患の根本治療に途を開くものとして世界的に期待されている。国家戦略特区において、国際標準獲得による海外市場展開の環境整備を行うことで市場拡大を図る。
- ・創薬では、iPS細胞を用いた希少疾患治療の新薬研究や、インシリコでの化合物の絞り込み期間の短縮などによる革新的創薬が期待されている。国家戦略特区において、ドラッグラグ解消による国際競争力を強化することで市場拡大を図る。

【主な規制改革事項】

- ・SPRING-8・京等の科学技術基盤の産業利用促進のための規制緩和
- ・治験・臨床研究に係る病床規制の権限譲渡
- ・ヒト幹細胞を用いた臨床研究や先進医療の実施にかかる細胞調製を民間企業へ委託できる特例 等

②医療技術の国際医療交流と医療機器のパッケージ輸出（がん治療機器）

【プロジェクトの内容】

- ・放射線や粒子線等を用いたがん治療機は、メスを入れることなく全身への副作用も無いことから患者への負担が小さく、普及が期待されている。国家戦略特区において、医療機器の輸出拡大による海外市場獲得を目指す。

【主な規制改革事項】

- ・先端医療機器等での第三者認証において海外との相互認証を可能とする制度の充実等

また、これらのプロジェクトの展開と共に、関西の先行的取り組みを十分活用し、先端医療分野における国家戦略の実現を図るべく、医療の国際イノベーションの実務を担う以下のヘッドクォーター機能の関西への整備を提案する。

①日本版 NIH 中核機能の関西設置[新設]

②創薬支援ネットワークの強化[強化]

③PMDA - WEST の機能拡充（再生医療製品化、審査・承認機能）[強化]

④MEJ の関西での機能拡充[新設]

※現時点では、医薬基盤研究所の創薬支援戦略室や医薬品医療機器総合機構の関西支部（PMDA-WEST）など、今後の国家戦略の核となる機関の設置が進んでいる。

【先駆性・先進性】

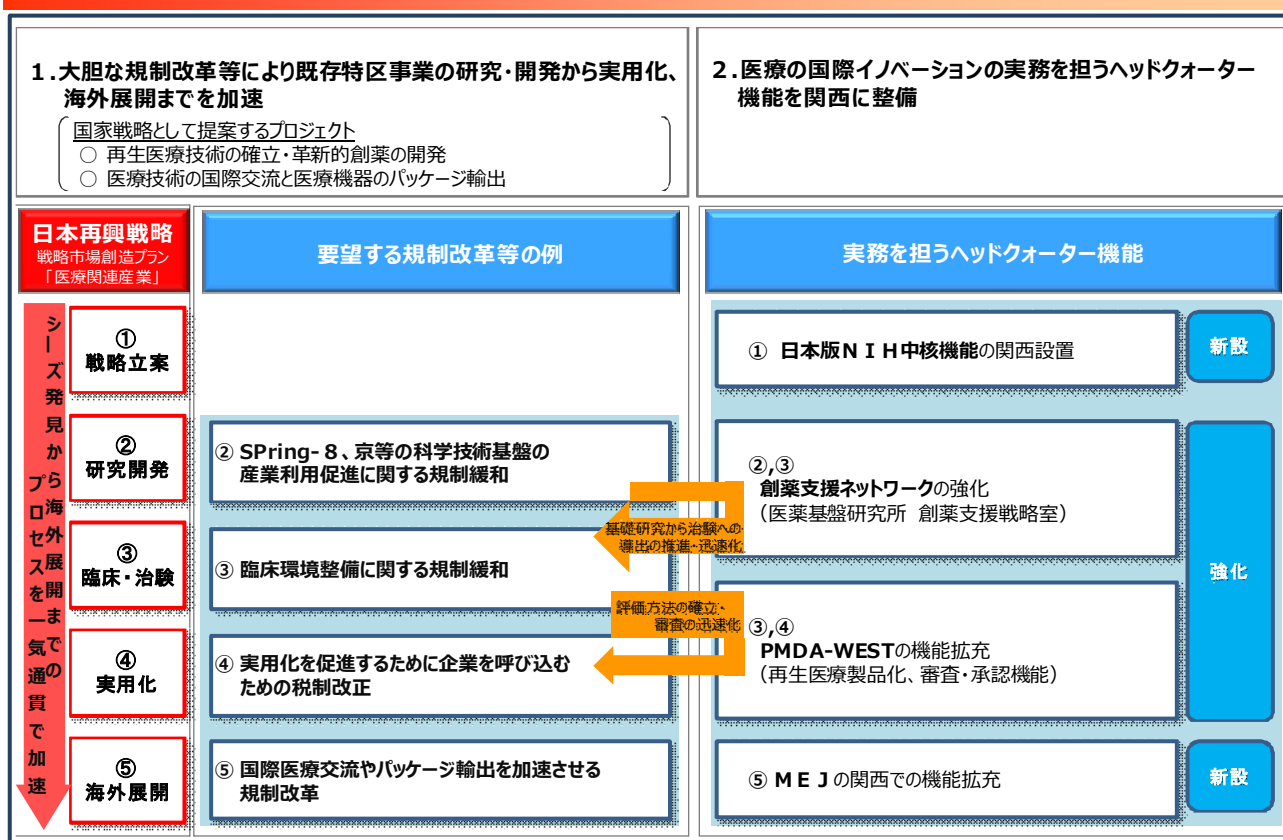
- ・日本最大の国際医療産業クラスターである関西の取り組みは日本をリードするものである。

- ・先端医療分野における基礎研究から臨床試験・治験への導出、実用化そして海外展開までの流れを一気通貫でより加速するためには、更なる規制緩和の実現やヘッドクォーター機能の整備（集約）とともに、関経連が担う企業のバンドリングがより一層重要である。

【関経連の役割】

- ・経済団体として、各プロジェクトにおける事業主体（企業）間の連携を促進すること等により、基礎研究から臨床試験・治験への導出、実用化までを側面的に支援し事業推進を後押しする。（関西イノベーション特区との連携や、関係各所への働きかけを含む）
- ・将来の事業化フェーズにおいては、国内外へ展開するためのスキームを各企業と共に検討し、国内医療産業の活性化を図る。

先端医療におけるイノベーション創出・医療産業活性化



(2) 国際都市圏の形成と都市魅力創造

- ・日本再興に向けては、世界のメガリージョンと戦う圧倒的な都市魅力を備えた国際都市圏の形成が不可欠である。
- ・関西が持つ豊かな地域資源を有機的に連携・強化し、国際社会に対峙する都市圏として競争力を存分に発揮していくためにも、まずは、大胆な規制緩和によって、医療をはじめとしたイノベーションを戦略的に海外展開するヘッドクォーター機能の導入や国内のビジネス拠点の導入を図り、国際都市圏にふさわしい拠点機能の整備を推進する。
- ・同時に、都市魅力創造に向けた取り組みを充実させ、海外インバウンドの呼び込みを加速させるとともに、都市の持続的成長を支えるタウンマネジメント等の制度充実を図り、究極の「ハイエンド都市」の実現を目指す。

「ハイエンド都市」のイメージ

- 良質な都市空間と高度な都市機能を兼ね備え、ビジネス・生活・教育・医療・文化・環境施設が有機的に結びついた「連環型国際都市」
- 異なるエリア同士の経済・文化・自然・歴史の融合による都市魅力の増幅により、国際競争力向上を図る。



【個別プロジェクト件名】

①産業・ビジネスイノベーションの活性化拠点整備

【プロジェクトの内容】

・双発エンジンの一翼を担う国際競争力強化拠点として、「うめきた」をプラットフォームとして、医療をはじめとした、産業・ビジネスイノベーション・国際交流の活性化拠点としての機能および制度の整備をすすめ、機能性を有した都市空間の創出や、BCP ビレッジ等の強靱な都市機能の整備推進を図り、国内外から人・モノを呼び込む。

- ①医療産業のヘッドクォーター形成
- ②産業・ビジネスイノベーションの中核（ハブ）拠点性の向上
- ③BCP ビレッジの形成
- ④最先端の技術・ICT を活用した都市の整備
- ⑤都市や社会の変化に柔軟に対応する段階的都市開発
- ⑥都市のポテンシャルを最大限に活用する機能的な都市公園の整備
- ⑦利便性を促す鉄道ネットワークの整備

②都市魅力向上と有機的連携による国際都市圏形成

【プロジェクトの内容】

・「うめきた」周辺に位置する、緑と水が豊富な「国際居住エリア」、既存の社会インフラを活用した「歴史・文化の再生エリア」、アート・文化に囲まれた「国際インバウンド拠点エリア」等にて、各々の魅力を面的に向上させ、有機的に連携させることで、高い都市魅力を備えた国際都市圏を形成することができ、ひいては、都市の国際競争力に繋げるものである。

- ①既存の資源を有効活用した都市のリノベーション
- ②周辺エリアとのつながりを生み出す都市型緑地の整備
- ③外国人高度人材の就労・滞在を取り込む職住近接の環境整備
- ④既存ビル建替えに伴う新たな都市機能・都市シンボルの創造
- ⑤都市のポテンシャルを活用した再生可能エネルギー利用の推進

③水都等の地域資源を活用した観光インバウンド促進

【プロジェクトの内容】

・本提案エリア周辺を観光インバウンドの拠点として位置づけ、関西が広域でこれまで取り組んできた観光戦略を一層発展させつつ、水都大阪の歴史・文化資源の魅力を活かしたハイレベルのMICE 機能を整備し、世界の中でも個性的な都市魅力を創造する。

- ①水都大阪等、観光戦略の充実
- ②MICE 機能と文化・観光魅力が融合した国際インバウンド拠点、シンボリック空間の整備
- ③クルーズによるインバウンド促進

④都市の持続的成長を支える仕組みづくり

【プロジェクトの内容】

・本提案エリアにおいて、全国初の BID 制度を導入し、持続的成長を促し、官民連携のもと都市機能、魅力を向上させるとともに関西各エリアへの展開を図る。

①全国初の BID 制度導入と関西各エリアへの展開

②都市安全確保計画と連携した強靱な災害ネットワークの形成

	テーマ	重点取組みプロジェクト	要望する規制緩和等の例
拠点 形成	産業・ビジネス イノベーションの 活性化拠点整備	<ul style="list-style-type: none"> ○医療産業のヘッドクォーターの形成 ○産業・ビジネス・イノベーション・中核（ハブ）拠点性の向上 →企業立地を推進する各種制度の充実（①） ○BCPビレッジの形成 ○最先端の技術・ICTを活用した都市の整備 ○都市や社会の変化に柔軟に対応する段階的都市開発 →土地の長期保有の仕組みづくり（②） ○都市のポテンシャルを最大限に活用する機能的な都市公園の整備 →都市公園の重層利用・暫定利用等（③） ○利便性を促す、鉄道ネットワークの整備 	①企業立地を推進する各種制度の充実 ・企業版エンジェル税制の新設 ・地方税軽減相当額の国税課税所得不算入
			②土地の長期保有の仕組みづくり ・土地保有者への無利子・低利子融資の充実
面的 発展	都市魅力向上と 有機的連携による 国際都市圏形成	<ul style="list-style-type: none"> ○既存の地域資源を有効活用した都市のリノベーション →旧掘割ルート上の高速道路高架下を活用した都市機能の創造（④） ○周辺エリアとのつながりを生み出す都市型緑地の整備 →都市型連担緑地の形成（⑤） ○外国人高度人材の就労・滞在を取り込み職住近接の環境整備 →外国企業・人材ニーズにマッチした短期居住施設の設置推進（⑥） →インテリナショナルスクールの設置推進（⑦） ○既存ビル建替えに伴う新たな都市機能・都市シンボルの創造 ○都市のポテンシャルを活用した再生可能エネルギー利用の推進 	④旧掘割ルート上の高速道路高架下を活用した都市機能の創造 ・道路空間（高架下等）の利用制限の柔軟化、 利用計画認定手続きの簡素化
			⑤都市型連担緑地の形成 ・各敷地内（一団地）での緑化必要面積を、一定規模 の地区内の公有地等で集約可能とする制度提案
持続的 発展	水都等の 地域資源を活用した 観光インバウンド促進	<ul style="list-style-type: none"> ○水都大阪等、観光戦略の充実 ○MICE機能と文化・観光魅力が融合した国際インバウンド拠点、 シンボリック空間の整備 →河川上空を利用した水上ホテルの建設（⑧） ○クルーズによるインバウンド促進 →大型船の日本寄航や日本発着のクルーズツアーの増加（⑨） 	⑥外国企業・人材ニーズにマッチした短期居住施設の設置推進 ・「共同住宅」に対する旅館業法の弾力的運用
			⑦インテリナショナルスクールの設置推進 ・校地・校舎の自己所有要件の緩和 ・運動場の面積等の基準緩和
	都市の持続的成長を 支える仕組みづくり	<ul style="list-style-type: none"> ○官民連携によるタウンマネジメント等、都市環境の推進体制の構築 →全国初のBID制度導入と関西各エリアへの展開（⑩） →都市安全確保計画と連携した強靱な災害ネットワークの形成 	⑧河川上空を利用した水上ホテルの建設 ・河川利用の柔軟化 ⑨大型船の日本寄航や日本発着のクルーズツアーの増加 ・観光クルーズ分野における海運加税等規制の緩和 ・日本での入国審査の迅速化・簡素化 等
			⑩全国初のBID制度導入 ・エリアマネジメント新法の創設 ・都市機能維持に資する新たな税制度創設（都市維持税）

究極のハイエンド都市の実現へ

(3) 国際空港等を核とした産業集積と新たなインフラ市場創出

- ・関西には、国際拠点空港である関西国際空港、国際コンテナ戦略港湾に指定されている阪神港が存在する。特に、関西国際空港は、24時間運用、アジアとの近接性といった強みに加え、2014年春には、世界最大の国際物流事業者である FedEx 社の北太平洋地区ハブが操業予定であり、諸外国にみられる FTZ (free-trade zone) 的な成長の核を形成する場所としてふさわしいと考える。国家戦略特区による大胆な規制緩和等により、航空貨物と親和性の高い成長産業の拠点形成、企業集積を通じ、わが国の本格的成長に貢献する。
- ・一方、高速道路については、関西圏は首都圏・中部圏と比較してミッシングリンクが多く存在している。政府の PPP/PFI 推進の方針に沿って、現行の法制度では認められていない民間の力の活用等による新たな道路整備手法を国家戦略特区によって導入し、ミッシングリンクの解消を実現する。道路整備による物流・人流の効率化を図ることで、産業の活性化と国際競争力強化、新たな都市拠点形成など本提案の他のプロジェクトの効果を最大限発揮するとともに、道路運営の民間開放による新たなインフラ市場の創出により、成長戦略を支える追加的な成長の起爆剤とする。

【個別プロジェクト件名】

①関西国際空港を核とするグローバル・サプライチェーンの形成

【プロジェクトの内容】

- ・関空において、AEO 認証制度の促進、通関手続きの緩和や関税の低減等、世界一ビジネスのしやすいグローバルな競争環境を整備し、世界・アジアの成長を取り込むグローバル・サプライチェーンの拠点を形成する。これにより、航空ネットワークの拡大と、外需の取り込みを通じた我が国経済の成長を図り、日本再興戦略に掲げる我が国の本格的成長を実現する。
- ・アジア市場の需要拡大が期待され、また日本再興戦略においても重点テーマと位置づけられている医療・医療機器産業をはじめ、航空貨物と親和性の高い健康長寿産業や農林水産業等のアジア拠点の立地を推進していくとともに、阪神港との連携による Sea&Air の複合輸送などについても検討を進める。

【先駆性・先進性】

- ・諸外国の FTZ に相当するような国際空港・港湾を核とした企業集積の取り組みは、わが国国内では沖縄で限定的な内容で試行されているのみ。

【関経連の役割】

- ・当会は、関西の自治体及び経済界で組織する関西国際空港全体構想促進協議会の会長団体として、関空の物流ハブ化や国際ネットワークの充実に取り組んでいる。
- ・本プロジェクトにおいても、会員企業、自治体・他団体、新関空会社と協力し、企業拠点の誘致活動を行っていく。

②新たな整備手法の導入による道路整備の促進 ～有料道路運営の民間開放～

【プロジェクトの内容】

- ・本プロジェクトは、道路整備特別措置法など関連法制度における特別措置を講じることにより、有料道路の整備・運営においても PFI 事業として民間企業が参入することを可能とし、三大都市圏をはじめとする大都市圏の道路整備を推進することを提案するものである。
- ・本プロジェクトについては、政府の「都市再生プロジェクト」が指定する大都市圏における環状道路体系の整備から優先的に適用することが有効と考える。関西においては、淀川左岸線延伸部が同プロジェクトで整備案件として位置づけられている。整備効果が高く、従前から重要案件として位置づけられている事業へ本プロジェクトを適用していくことで、新たなインフラ市場を創出することが可能になると考える。

【先駆性・先進性】

- ・本提案により、一般の有料道路分野において民間企業が事業主体として参入できる特別の措置が認められるならば、わが国初の試みとなる。これを契機として、わが国における道路整備の新たな手法として広く波及することが期待できる。

【関経連の役割】

- ・適切な法制度の実現と事業化に向けて、事業主体（企業）間の連携を促進すること、および政府との橋渡し役等を担う。

関西国際空港を核とする グローバル・サプライチェーンの形成

- 関空を核に諸外国の F T Z 的な政策を導入、医療・医療機器産業をはじめ、航空貨物と親和性の高い成長産業（健康・医療、エネルギー関連産業、6次産業等）の立地拠点を進める

【期待される効果】

- ・内外企業の投資拡大、医療機器・農林水産物等の市場・輸出拡大への寄与
- ・関西国際空港の物流ネットワークの一層の強化と日本全体への波及効果

【主な規制緩和等の要望】

- ① AEO 事業者制度の取得要件緩和
(物理的・人的セキュリティ要件の緩和)

- ② 関税法等の輸出入手続きの簡素化
(輸出入時の税関による他法令確認<関税法第70条の省略>)
(修理等のために一時輸入される医療機器の再輸出入の手続きの簡素化)

- ③ 関空と阪神港を活用したSea&Air輸送における仮陸揚げ手続きの緩和

- ④ 税制面の特例措置
(選択開税制度の創設、法人税の優遇等)

新たな整備手法の導入による道路整備の促進 ～有料道路運営の民間開放～

- 政府の PPP/PFI の活用拡大の方針に沿って、これまで公共部門が担ってきた道路運営を民間開放することで、道路整備促進とミッシングリンクの解消を実現する
 - ・有料道路への公共施設等運営権の設定実現
 - ・民間参入を促すための料金額、料金徴収期間、税制等の措置

【期待される効果】

- ・新たな都市拠点形成のバックアップ、産業の活性化への貢献
- ・有料道路運営の民間開放による新たな市場創出

【主な規制緩和等の要望】

- ① 整備主体、料金徴収主体に関する規制の緩和
(整備主体、料金徴収主体を限定する条項の緩和<道路整備特別措置法3条等>)

- ② 料金の額に関する基準の緩和
(料金単価の構成基準条項の緩和<道路整備特別措置法23条>)

- ③ 料金の徴収等に関する基準の緩和
(道路償還期間終了後の料金徴収規制および道路空間の商業利用要件の緩和<道路整備特別措置法15条、道路法32条・33条>)

- ④ 官民でのリスク分担とイコールファイティングの確保
(政府による無利子融資又は債務保証の設定、非課税扱いとなる修繕積立金制度の創設)